# 令和3年度 第4回 政策決定会議 会議録②

◆開催日時: 令和3年8月17日(火) 15:25~15:35

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長

## ◆審議事項

## ◆審議概要

『岸和田市及び貝塚市並びに岸和田市貝塚市清掃施設組合による斎場の広域連携化に係る 基本合意書案の締結について』

〈説 明 者〉谷口市民環境部長、生嶋市民課長、仲村担当主幹

- ◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件一部修正のうえ承認された旨、報告。
  - ※案件内容は付議依頼書等に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。 【政策調整会議における議論内容】
    - ① 「岸和田市貝塚市清掃施設組合」の名称について、実態とあったものになるよう今後検討していくこと。
    - ② 業者選定の方法等については十分に議論し行うこと。
    - ③ 今後のスケジュールについて、貝塚市は本市の意向を尊重するとしており、本市と同様 のスケジュールで進めていること。
- ◎報告後、質疑応答
- 〈堤 副 市 長〉今後プロポーザルを実施するにあたり、十分配慮するように。「岸和田市貝塚市清掃施設組合」の名称については議論してもらいたい。

〈市 民 課 長〉岸和田市、貝塚市、組合の3者で協議する。

〈市 長〉隣の市なので、うまく連携して進めてもらいたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

# 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第14条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市及び貝塚市並びに岸和田市貝塚市清掃施設組合によ る斎場の広域連携化に係る基本合意書案の締結について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔 に記載すること。)	今年2月に岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る 基本合意書を締結した後、両市及び岸和田市貝塚市清掃施設組 合の3者で協議を進め、この度、3者による基本合意書(案)を作 成したので、報告する。
説明者	生嶋市民課長、仲村新斎場整備担当主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

## 別紙

付議会議	令和3 <b>年度 第4回会議</b>
付議事項	幸和田市及び貝塚市並びに岸和田市貝塚市清掃施設組合による斎場の広域連携化に係る基本合意書案の締結について

#### ★取組の目的

対象	新斎場整備・維持管理にかかる広域連携
どのような 状態を目指す	岸和田市と貝塚市が、共同で新斎場整備・維持管理を行うことで、広域連携による効率化を図る。

#### ★総合計画上の位置付け

108030102	<b>102</b> 基本目標 I −8 みんながみんなを大事にし、見守る						
↑ここにコードを入力	達成された姿	(3)ともに支えあう地域社会になっている					
(コードは「総計体系」を参照)	目指す成果	①お互いに助けあう地域の関係ができている					
	行政の役割	イ 葬儀や埋葬が支障なく行われるようにする					

## ★現状と課題

- ★現状と課題

  現斎場は、岸和田市昭和46年、貝塚市昭和57年に開場した施設で老朽化しており、今後増えゆく火葬需要に対応していくため、新斎場を早期に整備する必要がある。
  令和2年11月、岸和田市・貝塚市新斎場整備基本計画を策定し、基本的な考え方や条件、事業スケジュール等を定める。
  令和3年2月、岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書を締結し、両市共同で新斎場を整備・運営していくことを決定する。
  令和3年2月、環境影響調査報告書をとりまとめる。
  令和3年3月、環境影響調査報告書をとりまとめる。
  令和3年7月、郡市計画審議会を開催し、都市計画変更手続きを進める。
  令和3年7月、郡市計画審議会を開催し、都市計画変更手続きを進める。
  令和3年7月、郡市計画審議会を開催し、都市計画変更手続きを進める。
  令和3年7月、郡市計画審議会を開催し、郡市計画変更手続きを進める。
  令和3年12月、岸和田市貝塚市清掃施設組合規約を変更する。
  令和3年度、地質調査、現斎場有害物質調査を実施する。

								<u>( )</u>	単位:千円)
宝施山の	決算(身		予算額			見込額			
実施中の取組及び予定する事項		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
土壤汚染状況調査		10,821							
広域連携手法調査		7,535							
生活環境影響調査			8,857						
事業方式選定調査			6,908						
基本計画策定業務			500						
地質調査				11,330					
旧施設有害物質調査				9,801					
新斎場建設事業者選	定アドバイザー契約				29,823				
各種設計•工事							3,254,790		
	国費								
	府費								
財源内訳	 起債								
	一般財源	14,589	8,133	10,566			1,773,585		
		3,767	8,133	10,566			1,773,585		
			Ī	+	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
事業費				3,547,170		•	3,547,170		
				ng	ng				

## ★当該事項に関連する人員増の必要性<sup>※</sup>

X = K + X - K + Z - X - X - X - X - X - X - X - X - X -										
	人員增	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	l			
	有	無								

## ★取組の効果を表す指標

								目標値		
	指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	年間火葬件数 (両市合計)	件	3,104	3,141	3,178	3,215	3,252	3,289	3,326	3,363
2	年間火葬待機件数 (両市合計)	件	163	166	168	170	172	174	176	0